

第3号



発行
 北海道小学校長会
 札幌市中央区北5条西6丁目
 第二北海道通信ビル306号室
 TEL 011-218-9850
 FAX 011-218-9851
 e-mail: mail-h.s.k@dousho.jp
 http://www.dousho.jp/

○平成30年度
 ・第3回理事研修会

平成30年度 第3回理事研修会

☆平成30年10月3日(水)10時15分より
 ☆函館アリーナ

【報告事項】

- 教育情勢について
- 会務・各部の活動について
- 文教施策懇談会・各課懇談会について
- 第70回全連小北海道大会(函館市)について

【協議事項】

- 各教育局・地教委への要望活動について
- 企画研修委員会より

【連絡】

- 第4回正副会長研修会・理事研修会について
- 10月4日, 5日の日程について
- 全体会, 分科会の司会者・発表者等打合せ会について
- 開閉会式リハーサルについて
- その他

平成30年10月3日(水), 函館アリーナにおいて第3回理事研修会が開催された。また, 同日13時30分からは第70回全連小北海道大会(函館市)に向けた第3回分科会運営者研修会も開催された。

1 開会の言葉…………… 鈴木宏宣 副会長

2 会長挨拶(要旨)…………… 本間 会長

この度の北海道胆振東部地震において, 土砂災害や家屋の倒壊, 断水, 及び, 道内全域にわたる大規模停電, さらに, 41名の尊い命が失われるなど, 甚大な被害が生じた。ここに謹んで深く哀悼の意を表すとともに, 被災された皆様に心よりお見舞い申し上げる。

また, この震災に対して全連小や幾つかの校長会からお見舞金をいただいている。さらに, 多くの校長会の皆様から励ましの言葉やお見舞いの言葉をいただいた。とても心強く感じた。感謝したい。

本大会の第10分科会の研究発表者である厚真町立厚真中央小学校の池田健人校長先生は, この大会に向け意欲的に取り組んでこられた。しかし, 震災や避難所対応等で, 学校を空けられない状況にあり, 残念ながら欠席となった。代わりに, 同じ胆振地区であり, 道小幹事である苫小牧市立明野小学校 石川一美校長先生が研究発表を行う。この場で, 皆様にお知らせする。

いよいよ全連小北海道大会が明日へと迫った。函館市小学校長会を中心とし, オール北海道で全国からお越しになる校長先生方を迎えたい。「分科会の充実そして, スムーズな運営が最大のおもてなし」を合言葉に充実した2日間になりたいと考える。皆様のご協力をよろしく願いたい。

さて, 教育情勢についてお話ししたいが, ただ今全連小の常任理事会を並行して行っており, 私はこの理事研修会の挨拶のため短時間抜け出てきている。すぐに戻らなければならない。

そこで, お手もとの会長資料を基に, 簡単にお話しする。報告・連絡事項の一つ目の項目, 「平成31年度文部科学省概算要求」について, 一部抜粋して, 載せている(P8~12)。この後の大石局長の教育情勢の中でも話される。後

程ご覧いただきたい。

報告・連絡事項の二つ目の項目「新学習指導要領の円滑な実施に向けた小学校における教育課程の弾力的な運用についての検討」について

である。文部科学省は小中学校の「総合的な学習の時間」について, 年間授業時数(70コマ)の4分の1まで土日や夏休みを利用してNPO法人などの外部に授業を委託することを認める方針を固めたと報道があった。2020年度に実施する新学習指導要領では, 小学校英語が正式な教科となり授業時数が増えるが, 平日の総合学習を減らして英語の授業を確保することも可能になるということである。しかし, 校外で行われる授業の質や子どもたちの安全をどう確保するかなどの課題も多く, 委託先との綿密な下準備も欠かせず土日や夏休みの実施が逆に教員の負担増につながる懸念もある。

また, ICT活用教育における著作物利用についての課題や, 教育の情報化に対応した権利制限規定等の整備についても掲載している(P4, 7)。

さらに, 人事院総裁談話も載せている(P13~17)。後ほどご覧いただきたい。

それでは, 2日間, どうぞよろしく願います。

<会長資料は道小HP会長挨拶を参照>



3 議長選出…………… 森 敏隆 副会長

4 報 告

(1) 教育情勢について…………… 大石 事務局長

国内の情勢から大きく4点についてお話しする。

1点目は、北海道胆振東部地震についてである。厚真町、むかわ町、安平町の小中高12校が、9月18日に授業再開となった。厚真町立厚真中央小学校は、再開されても避難所として利用され18日の時点で71人もの人が避難しているということである。そのため、騒音に配慮して、グラウンドの利用を控え、チャイムも鳴らしていない状況である。また、給食センターの再開が10月ということで、仕出し弁当で昼食を準備しているとのことである。



被害の大きかった厚真町、むかわ町、安平町では、授業が再開されたとはいえ、困難な状況が続いている。安平町の追分小学校と早来中学校、むかわ町の宮戸小学校では校舎が使用できない状況で、他の学校や公民館を使用している。地面陥没、地盤沈下、地割れなど、地震の凄まじさを物語っている。

熊本地震の際に、避難所運営を経験した校長の話がある。「教職員も被災者となっている。できる者ができることをやるという姿勢が大切。」と述べている。今回の地震では、停電が続いたため、信号が付かない状況もあった。札幌市でも避難所を運営した多くの学校があったが、まさにこの通りであった。

また、「子どもの安否確認などの対応を取ることができるようにするためにも、教員は被災しないように心がけるべき。室内の転倒・落下防止対策を取ってほしい。」という学校安全教育研究所事務局長の話もある。校長は、教員の危機意識を高める必要がある。

2点目は、来年度の文科省の概算要求についてである。施設整備費は本年度の3.5倍とある。学校へのエアコンの設置、ブロック塀の倒壊防止などに増額要求し2,432億円を計上している。ただ、教員数の定数に関連する義務教育費国庫負担金は、昨年度より28億円減となっている。新学習指導要領を実践していくためにも、教員数の定数増が必要と考えるが、心配な部分である。

3点目は新学習指導要領に関わってである。エックハート・クリメ教授の講演内容に注目したい。TIMUSS 1995とTIMUSS 2015における日本の小グループ活動の比較が出ている。かつて、日本の小グループ活動は「班学習」であり6人グループでリーダーを決めて話し合っていた。現在の小グループ活動は「協働」の学びであり、4人グループで一人一人が学びの主人公になり、探究を促進しているという分析である。そして、最後にこの20年間で日本の小グループ活動が様変わりし、アクティブ・ラーニングを成功させる必須の要件となっているとのことである。探究を促進する小グループ活動になっているかどうか、そのことは新学習指導要領における授業を見る一つの観点になるのではないかと思う。

最後に、学校における働き方改革である。教員不足に関しての記事がある。ここで興味深いことは、教員不足の解消策について述べられていることである。特に、教員免許が切れている人に免許更新を促進している自治体もあるとのこと

である。今後北海道でも、このような取組をすることは必要だと考える。

(2) 会務・各部の活動について

①会務日誌 …………… 梶野 事務局次長

7月・8月・9月の会務報告をする。

まず、7月13日に、第6回小中合同研修会と小中合同事務局研修会・学習会を行った。

小中合同学習会では、道小・道中の事務局員が集まり、7月下旬から始まる地区研に向けて、各地区から出された質問や要望事項に対する回答内容について検討した。

地区研については、7月30日の上川地区と旭川小・旭川中から始まり、31日の稚内地区、8月6日の日高地区、7日の後志地区と小樽地区、22日の根室地区、24日の釧路地区と釧路市地区が終了した。

ただ、9月6日に予定していた渡島・函館地区、9月13日に予定していた胆振地区の地区研は中止となり、今後については検討中ということである。

8月9日には、文教施策懇談会・各課懇談会を無事に終えており、このあと報告のところで、全体会、各分科会の様子について報告をする。

<7月>

- 2日(月) 第2回正副会長研修会 第2回理事研修会
第2回分科会運営者研修会
第3回大会実行委員会
- 3日(火) 全連小広報担当者会
- 4日(水) 道学校給食研究協議会理事会・評議会
- 6日(金) 第4回事務局役員研修会
- 9日(月) 全連小常任理事会④
- 10日(火) 全連小会長会 全連小各種委員会調査 発送
- 12日(木) 日本PTA三行詩コンクール審査委員会
- 13日(金) 第6回小中合同研修会
小中合同事務局会・学習会
学校経営の資料 発送
- 17日(火) 第6回事務局研修会
- 20日(金) 教育北海道322号 発送
- 21日(土) 道PTA連合会役員会②
- 23日(月) 第7回小中合同研修会
- 24日(火) 道小情報2号(HP)
- 25日(水) 全連小表敬訪問①(函館)
- 26日(木) 全連小表敬訪問②(道庁)
学校給食会総会・研修会
- 30日(月) 地区研:上川/旭川(小)・旭川(中)
道地域学校協働活動推進会議兼
コミュニティ・スクール連絡協議会
- 31日(火) 地区研:稚内

<8月>

- 2日(木) 全連小人権教育委員会
- 3日(金) 第4回大会実行委員会(函館)
- 6日(月) 第7回事務局研修会 地区研:日高
道小情報・道中だより<号外> 発送
- 7日(火) 地区研:後志・小樽
- 8日(水) 道東地区校長会代表者連絡会
- 9日(木) 道教委文教施策懇談会事前研修会
文教施策懇談会・各課懇談会・教育懇談会
- 10日(金) 道女性管理職会後志大会
- 17日(金) 第5回事務局役員研修会
- 22日(水) 地区研:根室
- 24日(金) 第6回事務局役員研修会
地区研:釧路・釧路市

- 全連小各種委員会調査 回答
- 27日(月) 道いじめ問題対策連絡協議会
- 28日(火) 第8回小中合同研修会
- 29日(水) 道犯罪のない安心で安心な
地域づくり推進会議幹事会
- 30日(木) 時間外勤務縮減推進会議
- 31日(金) 第8回事務局研修会
- <9月>
- 1日(土) 道PTA連合会役員会③
- 3日(月) 第5回大会実行委員会(函館)
- 6日(木) 地区研:渡島・函館(中止)
- 7日(金) 全日本書道研究北海道大会(札幌)中止
- 10日(月) 全連小対策部会
道小情報特別号 発送
- 13日(木) 地区研:胆振(中止)
- 18日(火) 全連小常任理事会⑤
- 19日(水) 第7回事務局役員研修会
- 21日(金) 道中十勝・帯広大会①
- 22日(土) 道中十勝・帯広大会②
- 26日(水) 地区研:留萌・オホーツク
- 27日(木) 第9回事務局研修会
全連小北海道大会札幌司会者との打合せ会
全連小特別支援教育委員会
全連小健全育成委員会
- 28日(金) 地区研:檜山

②各部の活動について

【経営部】 ……………竹嶋 充 経営部長

本年度の「地区別教育経営研究会」については、各地区の協力を得て、実施されている。

7月30日の上川、旭川小・旭川中地区を皮切りにスタートした。北海道胆振東部地震により、いくつかの地区で、中止や検討中などの措置がとられた。難しい判断を迫られた地区もあったことと聞いている。協力に感謝する。

これまでの実施した地区からは教育の今日的な課題を中心に、大変有意義な研究会となっているという報告を受けている。各地区研究会のまとめは、12月からの道小HPに掲載する予定である。

次に「学校経営の資料」については、既に配付している。最新の資料も掲載している。

最後に、「法制研究集録第49集(補遺集)」は今年度、道中が担当しており、作業を進めているところである。平成31年2月にはお届けできるように計画している。

【研修部】 ……………川島政吉 研修部長

研修部の活動について、5点報告する。

1点目は、第70回全国連合小学校長会研究協議会北海道大会についてである。大会実行委員会との連携の下、鋭意準備を進め、大会前日を迎えることができた。大会要項にあるように、各地区の理事の下、研究発表の準備も整った。本大会においても、「参画型の分科会の更なる充実」を目指し準備を進めてきた。これまでの各地区での取組に感謝するとともに、明日からの研究協議が実り多いものとなるよう、協力をお願いする。

2点目は、大会の研究集録「小学校教育 別冊 55号」についてである。既に執筆分担が決まり、大会終了と同時に執筆を始め、来年2月の発行を目指している。本大会の様子や成果を道内の会員の方にお伝えできるよう、内容の充実を図っていききたい。

3点目は、全連小の教育改革等に関する調査についてで

ある。皆様のご協力のおかげで100%回収でき、既に全連小への送付を終えている。ご協力に感謝する。現在、全連小の各委員会で分析を行っている。調査結果は、文部科学省との文教施策に関する要望や協議等に活用される。調査結果の分析等については、全連小より3月に冊子となって届く予定である。

4点目は、道小HPに掲載される「地区研究活動」の原稿執筆依頼についてである。原稿執筆依頼を10月に再度行う旨、既に各地区の研修部長にお知らせをしている。この点を念頭におき、各地区の研究推進をお願いしたい。

5点目は、平成31年度以降の研究関連分担についてである。平成31年度の分担は決まっており、平成32年度(平成ではなくなるので、)2020年度以降は、まだ確定していない。全道大会を主催するブロックについては、今までのローテーション通りとする。次回の第4回理事研修会において、担当する地区についての相談をさせていただく。

【対策部】 ……………砂川昌之 対策部長

1点目は、6月15日に行われた全道会長研修会の記録についてである。これは、道小情報特別号として、そのまとめが皆様のお手元に届いていることと思う。かつては、教育北海道の11月号に掲載していたが、全道の校長先生にできるだけ早く情報提供するために、道小情報特別号という形で2学期早々に皆様のもとに届くように考えている。今年度は9月10日に発行し配付した。各地区の様子や取組についての情報共有として、ご活用いただきたい。

2点目は、退職者校長アンケートの集計と分析である。これについても、全道会長研修会の記録と同様に、道小情報特別号に掲載している。

3点目は、文教施策懇談会・各課懇談会についてである。対策部は、各課懇談会の「特別な配慮を要する児童生徒への対応」「学びの支援のための条件整備」をテーマにした第3分科会を担当し、条件整備等施策に対する質問を行い回答を得ることができた。

今後は、平成31年度全道会長研修会に向けた共通話題の集約などについて、文書での回答をお願いする予定である。回答は今年度、全道会長研修会の開催は次年度の6月。次年度のへの引継も含めてお願いする。

【情報部】 ……………横澤英三 情報部長

1点目は、会報「教育北海道」についてである。322号は、7月20日発行した。既にお手もとに届いていることと思う。次号は、既に原稿の依頼が終わり、現在編集作業に入っている。退職予定者の名前について、後日、地区の事務局長の皆様を確認をお願いする。

2点目は、「道小情報」についてである。これまでに電子データによる送信を2回行った。各地区の情報担当に会員への配信に協力をいただいたことをあらためて感謝している。この3回目の理事会の報告・道小情報3号も電子データで送信をお願いしたい。特別号「全道会長研修会の報告」は、9月10日に発行した。また、号外・道小情報道中だより「要望書への回答」については、8月6日に発行した。なお、二つ目の号外「文教施策懇談会、各課懇談会の報告」は、9月の末に、1次校正が終了している。この後、道教委供覧後に発行する予定である。

3点目は、道小HPについてである。アクセス数が10月現在、八万二千ほどとなった。今回の、全連小北海道大会(函館市)案内・分科会の関係資料の閲覧のため、ここ数日で大幅にアクセスが増えている。特に、分科会関係では、分科会の流れやグループ討議の手引き、座席表等の大切な情報が掲載されている。大会関係者の皆様や各地区の

広報担当の校長先生には、道小HP閲覧のご案内にご尽力をいただいたことに感謝している。

最後に、全連小の広報関係である。小学校時報8月号の「会員の声のコーナー」に札幌市真駒内桜山小学校の平澤淳志校長が執筆した「学校の業務改善へのアプローチ」と題した「働き方改革」についての記事が掲載されている。

(3) 文教施策懇談会・各課懇談会について

平成30年8月9日、道庁別館地下1階会議室で、佐藤教育長を含め20名の幹部職員と文教施策懇談会が開催された。その後道庁舎7階会議室にて、三つのテーマについて協議が行われた。

○全体会 砂川昌之 対策部長

協議1では「学力・体力の向上と教育環境の条件整備」に関わり、学力・体力についての具体的な取組などの実情と人的配置、ICT等の環境整備についての質問をした。

協議2では、「生徒指導上の問題と解決のための方策」に関わり、いじめ・不登校をはじめとして複雑多岐に渡る生徒指導上の問題に対する取組と現状についての報告、そして①生徒指導等の加配教員の配置計画、②SC・SSW等の専門的職員の配置計画、③情報社会・ネット社会を生き抜く力を身に付けさせるために必要となる今後の施策や支援について質問をした。また、人材不足の町村への専門家の派遣、生徒指導に係る問題の早期解決に向けた関係機関や専門家との連携について、今後の在り方や見直しについての質問をした。

協議3では、「教頭を取り巻く現状と問題解決のための方策」に関わり、様々な業務に携わる教頭の長時間勤務や健康問題などに対応するための、教頭の負担軽減と優秀な人材確保に向けた管理職を目指す意欲につながる施策についての現状と見直しについての質問をした。

道教委からは、学力・体力向上や生徒指導上の問題について、専科制や少人数学級の拡大、SC・SSWの活用事業対象校の拡大や緊急派遣、SCの巡回等配置の拡充、より充実したネットパトロールの実施と保護者向け資料配付、学習会や講師派遣、対応マニュアルなどの情報提供など、取組についての今後の見直しを含めて、丁寧な回答があった。国からのサポートが必要で道独自では難しいこともあり今後も国からの情報提供があればすぐに知らせることや定数措置の拡大についての要望を続けるとの回答があった。

働き方改革につながる教頭を取り巻く勤務の問題については、北海道アクションプランにあるように、調査業務削減、保護者への周知等を進めていくことに加え、現場でも固定観念にとらわれず、課題解決に向け思い切った取組をお願いしたいとのことであった。道としては、今後も主幹教諭の配置ができるよう国への定数改善を求め、人材確保に向けた条件整備に取り組むという話があった。

○第1分科会 鈴木宏宣 副会長

テーマ1 提言「教育課程の編成・実施・評価・改善」

- ①教職員定数の改善について
 - ・今後の定数改善の見直しについて
 - ・道独自による取組等について
- ②専科指導教員等の配置について
 - ・継続配置のお願い
 - ・今後の英語専科指導教員等の配置
- ③期限付教員の配置について
 - ・期限付教諭の割合を低く抑える
 - ・今後の人材確保の見直し

【回答】

- ・国の加配に加えて、小2学年少人数学級、外国語加配の拡充に取り組んでいきたい。国の定数措置に要望を上げていく。
- ・期限付教員の配置については、市町村と連携しつつ志望者を広く募りたい。登録者の4月前採用に向けてなど、採用制度の改革についても考えていきたい。

【追加質問】

- ①タブレットの整備について
- ②情報化に係る道としての予算編成の見直し
- ③プログラミング教育の研修について、悉皆研修にする見直し

【回答】

- ・教育用PCについては、タブレットという形態に限るのではなく「3.6人/台」を整備の目標値としてもっている。また、方針として、学習者用機能として、キーボード、移動の便などに配慮している。
- ・地方交付税交付金として予算措置されているものについては、市町村にPC整備を重点指導していくことと、国に補助の要請もしていきたい。
- ・プログラミング教育の研修について、悉皆研修にすることはないが、キャリアステージ研修に位置付けるなど校内研修用資料を配布するなどして力を入れている。
- ・Web環境で学ぶなど、遠隔地研修も試行していく。
- ・民間との共同研修も模索していきたい。

テーマ2 提言「教職員の資質・能力の向上のための研修体制」

- ①研修時間の保証について
 - ・時間外勤務等、勤務時間等の制度改善について
- ② SC, SSW等、生徒指導に関わる職員の増員について
 - ・SC, SSWの配置拡充について

【回答】

- ・SC活用事業においては、479→585と近年大幅に増加している。
- ・1年間を通しての変形労働時間制についての言及があり、注視している。振替制度の見直しも視野に。

【追加質問】

- ①教員採用試験の応募者減少について
- ②期限付教諭の未配置と資質向上について
 - ・道主催の「期限付教諭研修」について

【回答】

- ・特別選考検査等今後も検討を進める。
- ・北海道の場合、期限付き教諭の任用は地方公務員法 17条を根拠としているので、定年制等が正規と同じとなっている。他府県では、22条を根拠にするところもあり、今後の法改正の状況を見極めていきたい。
- ・休憩時間については一斉付与の原則があるが教員については数年前からこれはずしている。そのうえで時間の運用を工夫してほしい。

○第2分科会 片桐由博 副会長

テーマ1 提言「子どもと向き合う時間を確保するための具体策」

- ①本来担うべき業務に専念できる環境の整備について
 - ・スクール・サポートスタッフ等の配置について

【回答】

- ・スクール・サポートスタッフを含めた専門スタッフの配置に

については、今年度36校に配置。36校全校への配置は夏休み明けになる。今後の見直しについては、有効な効果があるということであれば来年度以降もその数を増やしていきたい。

- ②学校が希望をする教職員の人材の確保について
- ・道内の小中学校で定数を満たしていない学校の現状
- ・教員の人材確保についての具体的方策

【回答】
 ・道教委では教職員の確保に努めている。道内外の教員養成大学への訪問、11月には今年度から特別選考を行う。

③チーム学校としての体制の構築に向けた教育条件整備について

- ・新たな休暇制度の設定について
- ・学力向上実践指定校の波及効果や拡充について

【回答】
 ・新たな休暇制度については、他府県の動向を見ながら検討していく。
 ・学校力向上総合実践事業を増やしていく予定はない。

テーマ2 提言「学校における危機管理の在り方」

- ①自然災害に対する危機管理について
- ・危機管理マニュアルの見直しについての見直し

【回答】
 ・文科省から出ている学校の危機管理作成マニュアルの手引を活用していただきたい。

- ②登下校時の安全対策について
- ・北海道の地域性を考慮した具体的な手だてについて

【回答】
 ・地域・保護者との緊密な連携の下で、多様な世代や事業者による見守りの活性化、日常の「ながら見守り」の推進防犯ボランティア、スクールガード等の要請が考えられる。

第3分科会 **紺野元樹 副会長**

テーマ1 「特別な配慮を要する児童生徒への対応」

- ①特別支援教育担当教職員の確保について

【回答】
 ・定数改善については国に要望をしている。
 ・知的、情緒、肢体不自由学級で7名以上在籍の場合は、道独自で1名の加配を配置している。

②特別支援教育に関わる教職員の専門性向上のための研修等の取組と、特別支援学校教諭免許状所有率向上のための取組について

【回答】
 ・校内研修プログラムや実践事例集の活用を図っていただきたい。
 ・各種研修資料の発行、研修会や特センの研修講座の充実を通して、専門性向上を図ってきたい。
 ・平成26年度の教員採用選考より併願制度(例:小学校と特別支援学校小学部)を導入するなどして、免許の所有率の向上に努めている。
 ・教員養成大学への免許状取得課程の設置や増員の働きかけ、免許法認定講習の充実を図ってきたい。

③特別支援学校や特別支援教育センターとの連携推進について

【回答】
 ・パートナーティーチャー派遣事業、研修会や公開授業の開催等により支援の充実を図りたい。

【追加質問】

①調査物の簡素化や調査時期の見直し、多忙化解消に向けての具体的見直しについて

【回答】
 ・調査業務の見直しを行った。アクションプランにも削減について明記。PTA連合会の会議などでリーフレット配布、アクションプランの説明を行った。

②通級指導教室の教員が各学校の巡回指導等は出来ないか。

【回答】
 ・今の制度上でも巡回指導は可能。
 さらに、認定講習の工夫、通級指導教員の増員等の要望が出された。

テーマ2 「学びの支援のための条件整備」

①養護教諭の全校配置について

【回答】
 ・引き続き国に定数改善を要望していく。

② 教職員の資質向上等の取組への支援について

(1) 教職員研修のための ICT 環境整備について

【回答】
 ・遠隔システムによる研修、オンデマンド研修を拡充していく。

(2) へき地・小規模校教育研究センター等の研究機関と道教委との連携及び情報発信について

【回答】
 ・教育大の研究センター等、関係機関との連携を通して実践力の向上を図ってきたい。

(3) へき地・複式教育の研修・研究活動に対する財政面の支援について

【回答】
 ・地域教職員研修促進費の導入で地域連携型の研修を支援している。
 ・道の財政も厳しい。引き続き必要な予算の確保に努めたい。

③全国へき地教育研究大会参加への支援について

【回答】
 ・道財政が厳しい。派遣旅費の措置は難しい。

【追加質問】

①期限付教諭の確保及び臨時的任用教員の配置についての考え

【回答】
 ・道内外の大学との連携、市町村広報の活用で広く募集していく。
 ・今年度より教採登録者の前倒し採用(次年度4月1日ではなく年度内に採用できる)制度

②免許外教科担任の解消について

(1) 免外加配や非常勤講師の派遣、複数校に勤務する教員の発令などについて

【回答】
 ・複数免許所有者の採用、非常勤講師の配置等で若干だが免外減少
 ・認定講習の計画的実施
 ・国への要望、適正な人事異動の実施

(2) 「技術・家庭科」などの免許認定講習の開催について、特別支援免許認定講習のような道内4か所で開催する等の考えはないか。

【回答】
 ・講習を行う大学と協議をしながら開催方法の検討

さらに、教員を希望する人材の確保等について意見・要望が出された。

【回答】主に教員採用選考に関して

- ・今年度、実技検査の軽減、面接選考の変更。今後も見直しを行い、人材確保に努める。
- ・教員養成大学との連携、道外の大学訪問も行っている。

(4) 第70回全連小北海道大会(函館市)について

.....白幡俊一 実行委員会総務部長

『分科会の充実こそが最大のおもてなし』『スムーズな運営こそが、最大の Hospitality』を合い言葉に連携を深めて取り組んできた。

ただ、難しいことに、いろいろな制約もあり、参会者の皆様には、いくつかのご協力を願うことがある。例を挙げると、基本的にはゴミの持ち帰り、可能な限りの禁煙等お願いすることになる。最終日に道内の各地区で用意した貸し切りバスの駐車場所や乗り込む場所についてスムーズにいくように調整している。各地区の皆様には、ご協力を願うことになる。よろしく願います。台風の影響で大阪の会員を中心に欠席や遅参の連絡がけっこう入っている。対応していきたい。運営全般に関して、ほぼ全て把握しているので、遠慮なく問い合わせをしてほしい。

閉会式では、参会者が一同に「大空と大地の中で」を歌うことになっているが、函館で映像を用意している。皆さんで大合唱しながら見ていただきたい。

5 協議

(1)各教育局・地教委への要望活動・梶野 事務局次長

道教委の国への提案・要望事項は大きく分けて「重点要望事項」と「一般要望事項」の二つがある。

重点要望事項としては、「学力・体力向上に向けた施策の充実」、「英語教育の充実」、「教育の情報化に向けた施策の充実」、「幼児教育の推進体制構築に向けた施策の推進」、「公立学校の教職員定数の改善充実」、「学校における働き方改革の推進」(昨年度は「教員が子どもと向き合う時間の確保」)「学校施設の耐震化等の整備促進」の6点や、その下の19項目にわたる一般要望事項をみると、道小・道中・道公教が、この春、道教委へ要望した内容と関連しているものが多く含まれていることが分かる。

そこで、どの程度、我々の要望内容が、国への要望事項として取り上げられているのか、調べてみた。

昨年度の61%に対し、今年度は、道教委へ要望した内容の63%が国への要望事項として取り上げられている。

道小・道中・道公教からの要望事項が多く取り上げられ、国への要望に反映している結果となっている。

また、私たちの要望に対して道教委がどれだけ前向きにとらえているかについてだが、前向きな回答と善処していく回答を合わせると91%となり、私たちの要望が、道教委の施策・予算案策定に確実に反映されていると考えられる。

以上のような結果から、次年度も、我々の要望内容について、道教委から前向きな回答を引き出したり、国への要望事項として積極的に取り上げられたりするよう、今後の要望活動も、各地区の協力を得ながら取り組んでいく。

これを受け、これからの要望活動についてである。本来であれば、全道大会を行う9月の第3回理事研修会にて承認をいただき、その後、要望事項の集約を各地区の理事の皆様にお願ひするところである。だが、今年度は全国大会の関係で理事研修会が10月に開催され、各教育局への要望活動が既に始まることから、承認前ではあるが、9月に各理事のもとへ「要望事項の集約」の依頼を配信した。なお、

台風・地震被害を鑑み、9月25日に道小・道中の理事へ、配信したところである。

小学校長会と中学校長会が一緒の地区では、小中まとめて一地区として提出していただく。旭川・函館・帯広の場合は、小・中それぞれで提出していただくことになる。締め切りは10月22日となっているので、各地区担当の校長先生にご協力をお願いしたい。なお、もう既に、小樽地区・釧路地区・日高地区からは提出していただいている。

今後、文教施策懇談会や各課懇談会への取組と、要望事項の精選を並行して行っていく予定である。

<提案どおり進めることを確認>

(2) 企画研修委員会について大石 事務局長

平成30年度「企画研修委員会」の取組についてお話しする。

「企画研修委員会」は、昨年度までの話し合いの経過を踏まえ、今後の北海道小学校長会の組織強化や活動の充実・改善等について、検討することを目的として毎年度新たに設置されている。

以前は「組織の在り方検討委員会」という名称であった。特に、昨今の検討課題となっていたのは、道小の財政が非常に厳しくなってきたため、21年間据え置かれていた会費の見直しだった。10年先を見据えて、平成27年度から具体的な検討を始めた。その結果、会費の値上げ幅については、各地区の意見及び10年後の財政状況を踏まえ、「平成29年度から6,000円の値上げを行い、隔年進行で2,000円値上げ、最終的に10,000円の値上げとする」という案が決定され、現在に至っている。

そして、将来的には、再度、財政の逼迫が予想されるので、理事研修会や地区研など、道小の根幹となっている活動の維持について十分留意しながら、「総会代議員数の削減」や「副会長・理事の定数削減」、「会議費の削減」等について、引き続いて検討を加えていき、財政の健全化に努めることとした。

その経過を受けて、昨年度は、各地区の代議員数を削減することとなり、来年度の代議員の総数は57名となった。さて、今年度も、第61回総会の決定を受けて、メリハリのある組織運営の在り方、組織及び活動のスリム化について検討する。昨年度までの申し送り事項として、北海道大会・函館大会終了後には、道中との連携の在り方・ブロック再編や学校数減少に伴う地区再編などについて検討し、組織の安定化に努めるということになっている。特に、校長の職能向上と本道教育の振興を図るために、組織の活動が停滞することなく前進していくことを基本に検討していく。そこで、各ブロック1名、札幌1名による企画研修委員会を組織していく。10月12日(金)までに決定し、事務所までご連絡をお願いしたい。後日、企画研修委員と日程調整を行い、会議日を設定する。

<提案どおり進めることを確認>

6 議長退任

7 連絡梶野 事務局次長

- (1) 第4回正副会長研修会・理事研修会について
- (2) 10月4日、5日の日程について
- (3) 全体会、分科会の司会者・発表者等、打合せ会について
- (4) 開閉会式リハーサルについて
- (5) その他

8 閉会の言葉片桐由博 副会長